

平成26年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：総務・振興助成担当

内線：6765

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B49	高等学校産業教育設備整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			戦略項目				
						分野施策	020104 質の高い学校教育の推進			
1 事業の概要 産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 (1) 高等学校産業教育設備整備事業 55,967千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等学校産業教育設備整備事業 55,967千円 ア(ア) 特別産業教育設備の整備 24,000千円 1校あたり10,000千円以上の備品、2校整備 ア(イ) 県単備品の整備 26,520千円 特別産業教育設備以外の備品、10校整備 ア(ウ) 設備の修繕等 4,947千円 故障した備品の修繕等 ア(エ) 備品廃棄 500千円 使用できなくなった備品の廃棄 (2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。 (3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。 ア 平成25年度 12校 12備品整備予定 イ 平成24年度 16校 19備品整備 ウ 平成23年度 12校 14備品整備						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県債							
決定額	55,967		24,000					31,967	51,613	
前年額	107,580	30,636	60,000					16,944		